

清水寺・産寧坂地域における対策

地域住民が利用する消防水利

散水施設（延焼防止）

エリア外部・内部からの延焼防止を目的に、散水施設をライン沿いに配置。（散水に必要な水量は20L/分・m）



井戸水の利用

消防水利に必要な水量の一部を井戸水で確保する。



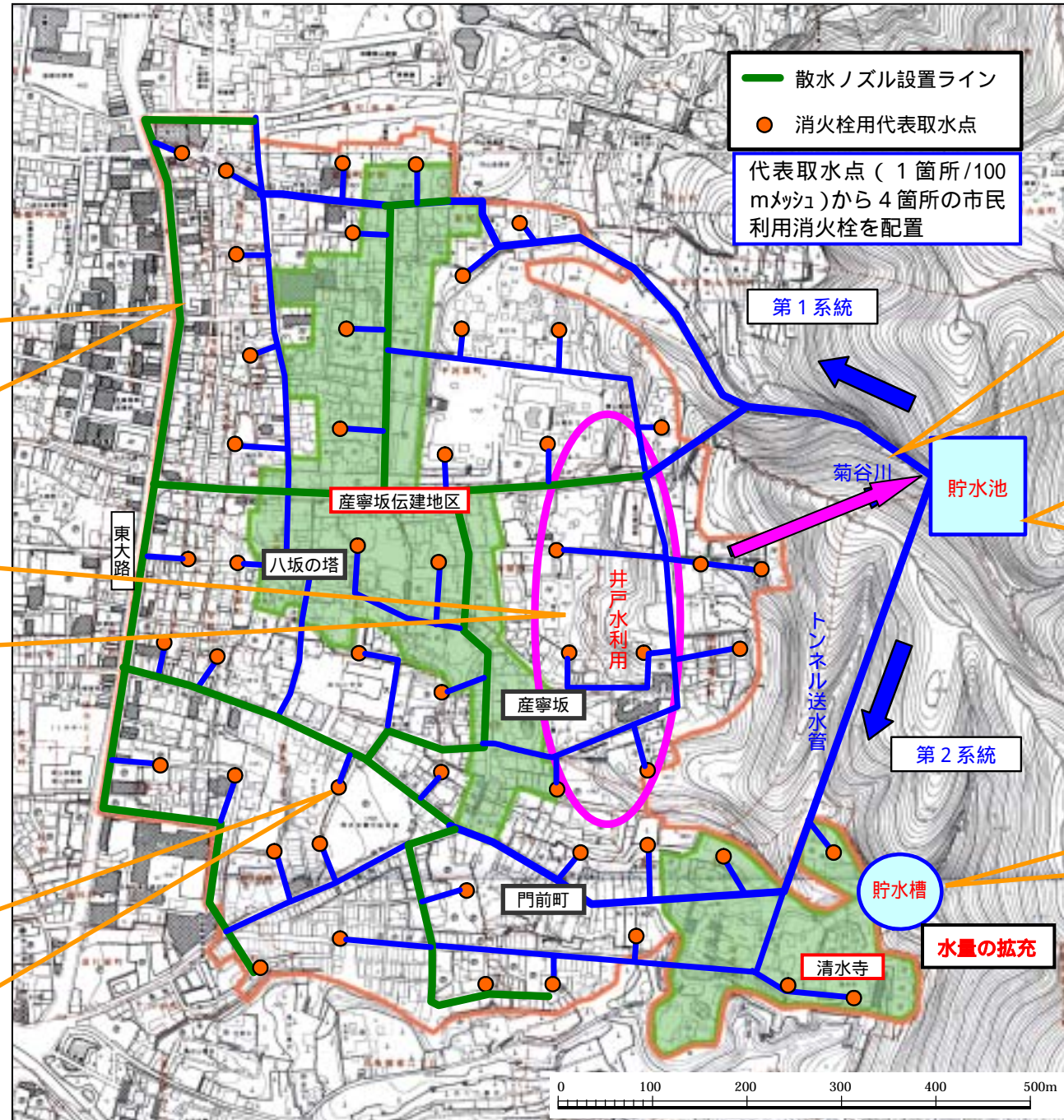
市民利用消火栓

市民一人で放水できる消火栓を配置し、出火防止する。（4箇所/100mメッシュ）



消防機関が利用する消防水利

消防用水道管の耐震化を図る。消防の防火水槽、消火栓の設置にあたっては、エリア内の建物を放水可能な範囲にカバーできるようにする。消防機関の延焼防止は東大路で路線防御を行うものとし、水量は鴨川から補給を図るよう計画する。



地域住民が利用する消防水利

水量の確保

菊谷川の河川水や井戸水の利用、清水寺の貯水槽の拡充により、総量5,100m³を確保する。

管路

貯水池から2系統で対象エリアの施設に水を補給する。



菊谷川の河川水利用

既設砂防ダムの貯留水に加え、新規の堰堤を設け、容量4500m³を確保する。出水がなく、貯水量が不足する場合、井戸水から給水する。



文化遺産所有者・管理者が利用する消防水利

清水寺の貯水槽の拡充

現行の貯水槽の容量（現行600m³）は通常火災を想定しており、地震火災対応として清水寺の貯水槽の規模を倍に拡充し、地域住民の水量としても兼用を図る。

産寧坂地区における消火栓等については、地域住民の消防水利として共有を図る。

都市構造の改変

まちなみを考慮して東大路沿いの建物の不燃化を図る。文化遺産を含めて木造建築物の耐震補強を推進する。

ソフト対策

自主防災組織の構築

清水寺警備団を核に、自治連合会、清水安全・安心まちづくり実行委員会等の連携を図り、自主防災組織を構築する。また、高台寺など他の文化遺産所有者・管理者の参加を働きかける。

消火・文化遺産搬出活動

清水寺警備団の活動を手本とし、自主防災組織で対応できるように訓練を行う。また、各種活動のマニュアルを整備する。



情報の共有化

当該地域の各種ハザードマップや地震被害想定等の情報については、広報・周知徹底を図る。消防水利関連設備の設置位置、操作方法等を緊急時に誰でもわかるよう掲示に工夫する。

その他

多くの観光客が訪れる地域であり、行政、地域住民、文化遺産所有者・管理者で避難誘導の処理について協議を行い、マニュアルを整備する。



柴又帝釈天地域における対策

地域住民が利用する消防水利

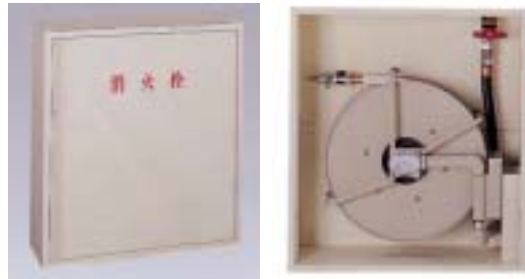
散水施設（延焼防止）

エリア外部・内部からの延焼防止を目的に、散水施設をライン沿いに配置。（散水に必要な水量は20 L/分・m）



市民利用消火栓

市民一人で放水できる消火栓を配置し、出火防止する。（4箇所/100mメッシュ）



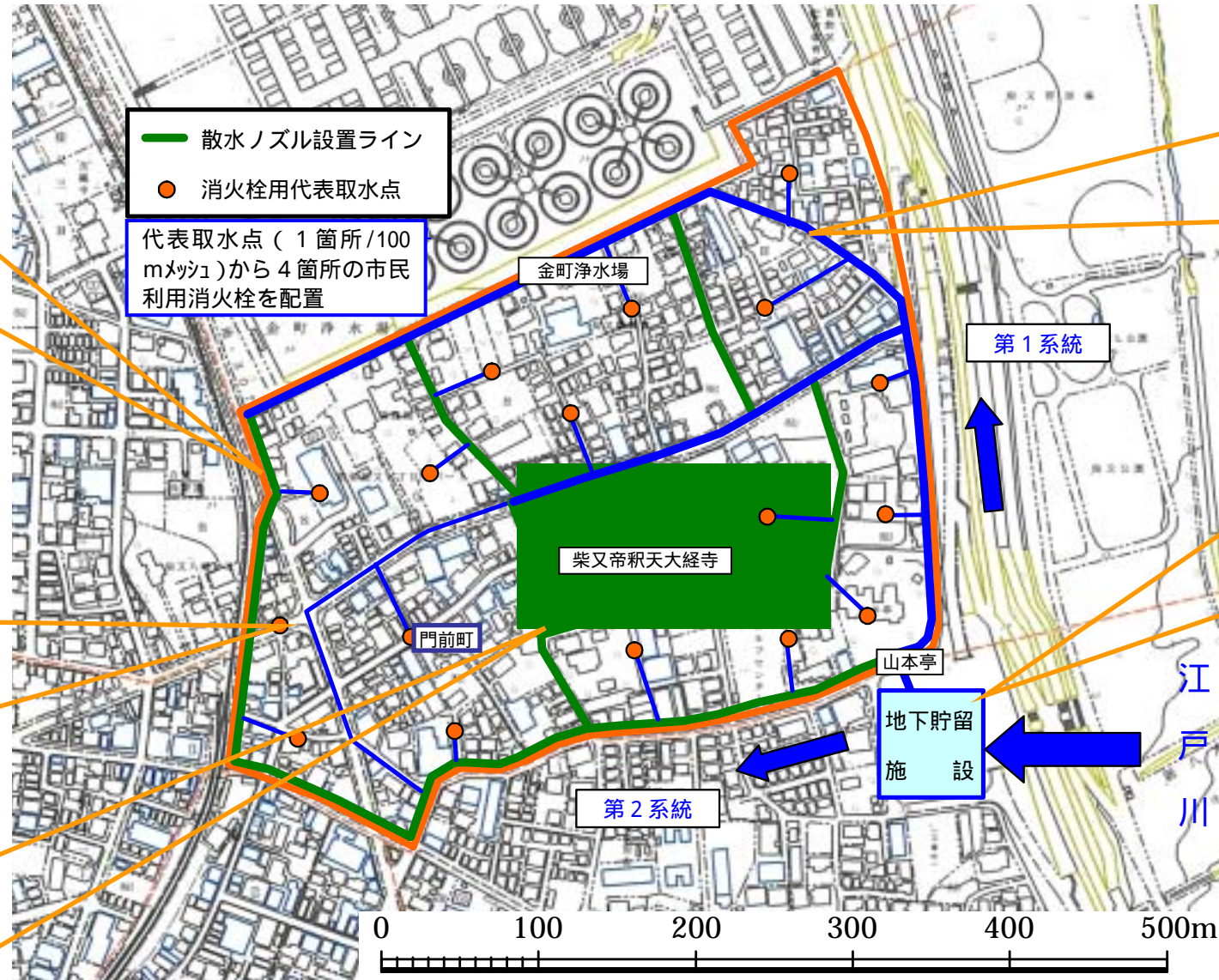
小水路

散水施設の設置箇所に併せて小水路を設け、地下貯留施設の水を小水路に補給し、日常から小水路の水を地域住民ができるようにする。



消防機関が利用する消防水利

消防用水道管の耐震化・液状化対策を行う。消防機関の延焼防止は路線防御によるものとし、道路拡幅や不燃化等の対策を行う。



地域住民が利用する消防水利

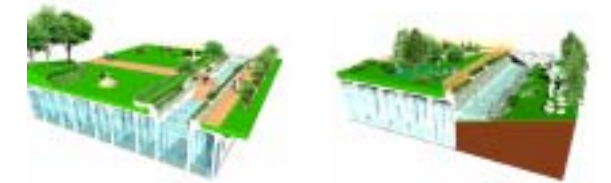
管路

貯水池から2系統で対象エリアの施設に水を補給する。



地下貯留施設

江戸川の河川水や雨水等を貯留し、総量2,000m³を確保する。施設等は耐震・液状化対策を行う。動力により、ポンプアップして消火栓、散水施設に水を補給する。



都市構造の改変

エリア周辺部は道路幅が4m程度しかなく、道路幅の拡幅や緑地・公園等の整備、建物の不燃化等を図る。文化遺産を含めて木造建築物の耐震補強を推進する。液状化対策の必要のある地区であり、公的機関の建物や都市構造物について検討する。

文化遺産所有者・管理者が利用する消防水利

文化遺産施設に設けられている消防水利は通常火災を想定しており、地震火災対応として水量の拡充を図る。

ソフト対策

自主防災組織の構築

行政が柴又帝釈天自衛消防隊の積極的な活動を働きかけると共に、神明会消防隊、防災ボランティア等と連携して活動できる自主防災組織の構築を図る。

消火・文化遺産搬出活動

神明会消防隊を核とした自主防災組織により、消火・文化遺産搬出活動を行い、文化遺産所有者・管理者、消防機関と連携して各種活動のマニュアルを整備する。



情報の共有化

当該地域の各種ハザードマップや地震被害想定等の情報については、広報・周知徹底を図る。消防水利関連設備の設置位置、操作方法等を緊急時に誰でもわかるよう掲示に工夫する。

その他

対象エリアの東側の江戸川河川敷は広域の避難場所であり、行政、地域住民、文化遺産所有者・管理者で観光客、広域住民の避難誘導の処理について協議を行い、マニュアルを整備する。

